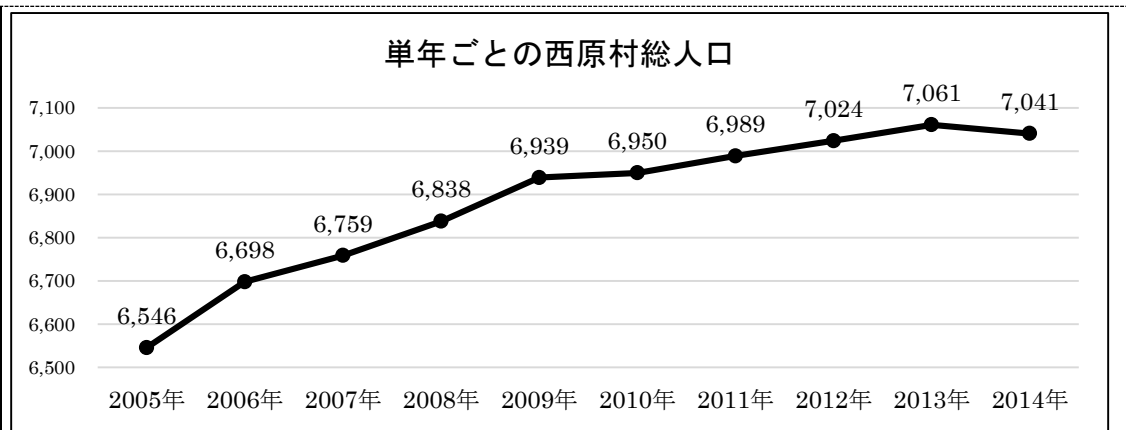


全体で A4 用紙 10 枚以内に納めてください。スペースは自由に動かして構いませんが、
 字数制限がある箇所は制限以内で記載してください。

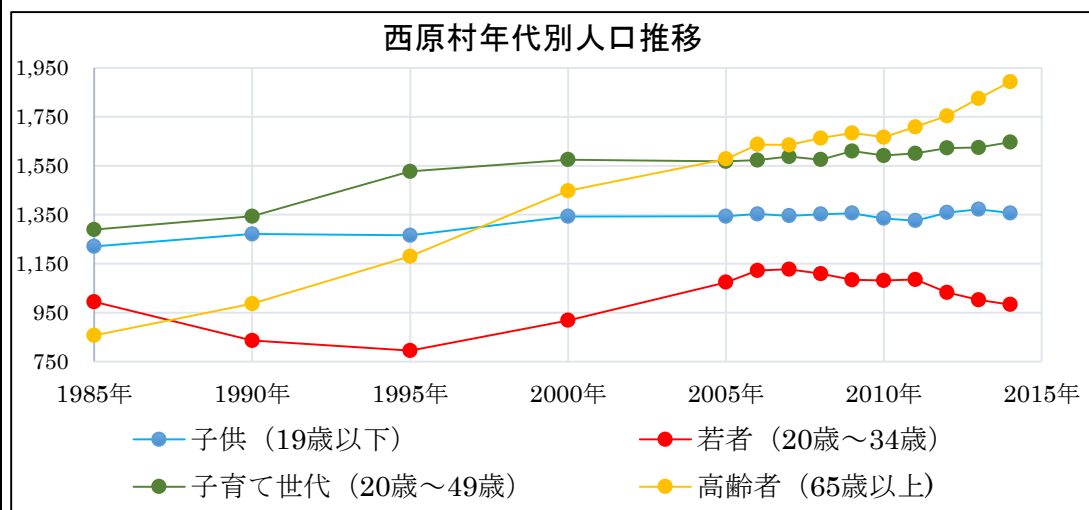
チーム名・代表者氏名	(チーム名) ^{キミオ ヨンジュウハチ} KMO(48)・(代表者名)須藤将吾
発表テーマ (50字以内)	「地域愛」で挑む！！人口減社会 ～官民共同による人材育成を目指して～
提案概要を 400 字以内でまとめて記述してください。	
<p>私たちが暮らす西原村において、約 30 年ぶりに人口が減少した。我々はこれからの西原村に危機感を感じ、人口流出に歯止めをかけるべく「労働力人口」に着目し、官民が共同で問題の改善に向けた政策を提言する。</p> <p>その政策は、①村内の若年層に地域の企業等が、自社の魅力等をアピールするとともに求める人材の情報等を発信する事。②行政から企業に対し、住宅情報の提供や転入者等へのサポートを行う事である。</p> <p>この政策の効果として、①村内の若年層が地域に残り就職できる選択肢を増やす。また、地域産業等を知ることで地域愛を持つきっかけとなる。②就職世代の人口流出に歯止めをかけることができ、転入者の増加及び住民の雇用創出に繋がる。</p> <p>この政策の効果により、若年層が「地域に住む」「地元に残る」ことで、日々受継ぐことが困難となってきた、地域の伝統文化が継承され、地域活動の活性化、ひいては「地域愛」が育まれる。</p>	
提言の内容	
この提言で解決しようとしている <u>問題・課題とその背景および、提言の目的を明確に記述</u> してください。	
<p>今回の提言については、我々チームメンバーのふるさとである「熊本県阿蘇郡西原村」における問題について考えた政策である。しかしながら、今回の政策提言における問題については、日本中の地方行政の課題であり、西原村だけでなく広く活用できるものとなっている。</p> <p>まず西原村とは、熊本市から東へ約 20km に位置し、東は阿蘇郡南阿蘇村に、北部は菊池郡大津町、北西部は阿蘇くまもと空港に、南は上益城郡御船町及び同郡山都町に接している。熊本都市圏の東部に位置することなどから、ベッドタウン化が進み、昭和 50 年代に約 5,000 人だった村の総人口は、現在約 7,000 人となり 4 割程度も増加している。</p> <p>しかしながら、今年度約 30 年ぶりに人口が前年度比で減少した。</p>	



(資料) 西原村「住民基本台帳人口数」

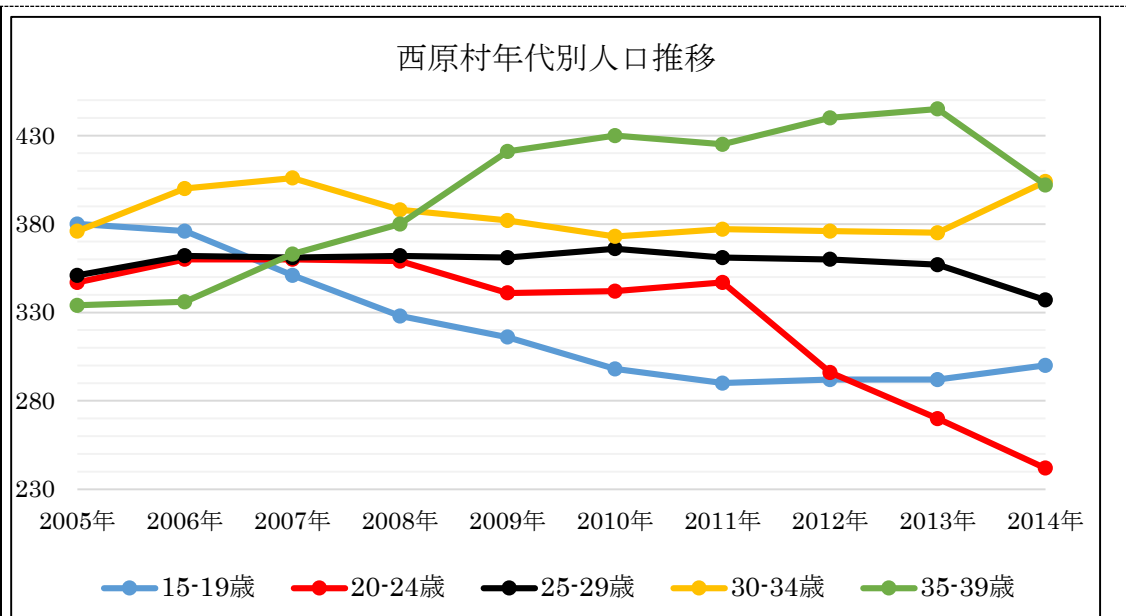
西原村において今まで人口が増え続けていた為、人口減少に関する独自政策は盛んに行われていない。我々はこれからの西原村に危機感を感じ、人口流出に歯止めをかけるべく、まずは人口減少の分析を行うこととした。

人の動きを知る為に、西原村の人口をさまざまな年代別のグループに分け、人口の分布を確認した。西原村の人口を子供（19歳以下）、若者（20歳～34歳）、子育て世代（20歳～49歳）、高齢者（65歳以上）と分けて確認すると下記のグラフとなった。



(資料) 西原村「住民基本台帳人口数」

グラフのとおり赤色の若者世代（20歳～34歳）の人口減少が大きいことが分かった。この世代をさらに細かく分け、動きのある2005年から現在までの人口をまとめたものが次のグラフである。



(資料) 西原村「住民基本台帳人口数」

グラフを見ると2011年から赤色の20歳～24歳の人口減少が激しいことが分かる。20歳～24歳の人口の減少ということは、成人し就職を行う年代であり、その世代の流出が人口減少へと繋がっていることが明白となった。

人口減少については、出生率や子育て問題などの様々な要因が関係しており、複合的な対策が必要だが、今回はこの20歳～24歳の世代を対象を絞り、人口の流出を防ぎ、新しくその世代が増えるような政策を提言したい。

20歳～24歳の世代の流出について、就職等で都市部への人口流出が起きていることが、最大の要因であろうと考えた我々は、西原村周辺の産業、企業について調べた。

西原村内企業で、世界的に活躍している企業が複数存在していることが分かった。

また、本年1月に内閣府から発表された、経済指標というものがある。この指標は全国1741市区町村の、工業統計、商業統計等の8つの経済指標を一本に合成し算出を行っており、1980年から、2010年までの30年間で、「高い競争力を維持するまちの指標」とも言われている。その中で西原村は全国でもっとも高い経済指標となっている。近隣市町村も上位20自治体中、5自治体が入っている。

小惑星探査機「はやぶさ2」に携わった村内に工場のある企業の記事



「飛べ、中小企業の夢を乗せて」。小惑星探査機「はやぶさ2」が宇宙へと旅立った3日、同機のエンジンの飛行が伝わり、社員ら（撮影口）作製した模型を抱き合っ

**制御ノズル加工のナカヤマ精密
社員、抱き合い歓声**

菊陽町

「飛べ、中小企業の夢を乗せて」。小惑星探査機「はやぶさ2」が宇宙へと旅立った3日、同機のエンジンの飛行が伝わり、社員ら（撮影口）作製した模型を抱き合っ

菊陽町に携わったナカヤマ精密のテクノカルセンター（菊陽町）では、社員たちが無事の帰還を祈りながら打ち上げの様子を守った。同社は、西原村の工場では、はやぶさ2の機体姿勢を制御するノズルを加工した。宇宙航空研究開発機構（JAXA）によると、帰還予定の2020年までの間に、電力を貯う太陽光パネルの向き修正や、小惑星での物質採取などで重要な役割を担う。

同センターでは、中山社長と社員約40人がテレビの前で集合。ロケットの「安定日」の飛行が伝わり、社員ら（撮影口）作製した模型を抱き合っ

り、拍手を打ち上げて喜び合った。コマ数、単位に精密加工を要した炭素繊維製の部品は、これまでに苦労が走馬灯のように駆け巡った。技術には自信があるのでも、無事帰還してくれれば、と目を潤ませた。中山社長は「熊本で通った部品が宇宙を旅すること、何よりもうれしい。みんなに感謝したい」と語り、社員らを見つめた。（前大祐）

（資料）熊本日日新聞 2014年12月4日（木）朝刊

世界シェア47%の産業用ガス流量制御機器のマザー工場が村内に増設された記事



増設して医療関連機器の生産を強化した工場
エステックの阿蘇工場 西原村

**掘場製作所
母工場化へ増設完了**

阿蘇最大生産拠点に

分析・計測機器メーカーの掘場製作所（京都市）の子会社、掘場エステック（同）が進めていた阿蘇工場（西原村）の増設工事が完了。31日、現地でしゅん工式があった。投資額は20億円。半導体製造装置向けに加え、医療関連を強化。欧州やアジアを含め同社グループで最大の生産拠点となり、技術指導などを担う「マザー工場」となる。

【31日に関連記事】
掘場グループは自動車や半導体、医療、環境関連などの関連機器の大手。中でも掘場エステックは、半導体の製造工程で使う産業用ガスの流量を精密に制御する機器で、世界シェア47%を占める。阿蘇工場では今回、掘場エステックの隣に増設するトレーニンクセンターを設けたい」と話した。（中原功一朗）

ての新工場棟を新設。全体の延べ床面積は1万5千平方メートルと約2倍になった。京都から小型血液検査装置などの生産を移管。既に生産している血液検査試薬も2・5倍に増やす。従業員は約20人増え110人。阿蘇工場は今後、半導体関連と医療分野に特化。中国や韓国など海外工場からの研修受け入れを増やす。掘場製作所とエステックの掘場社長は「将来、阿蘇工場に技術指導をするトレーニンクセンターを設けたい」と話した。（中原功一朗）

（資料）熊本日日新聞 2012年9月1日（土）朝刊

経済指標 上位 20 市町村一覧

No	市区町村名	経済指標	製造品	小売	卸売	農業	従業者	事業所	課税所得	財政力
1	熊本県 西原村	75.9	80.0	75.6	80.0	78.7	80.0	80.0	53.1	80.0
2	沖縄県 八重瀬町	74.7	80.0	80.0	80.0	65.7	80.0	69.8	62.1	80.0
3	茨城県 つくば市	73.7	79.1	80.0	80.0	40.8	80.0	80.0	69.7	80.0
4	沖縄県 恩納村	73.5	80.0	67.8	80.0	77.8	80.0	72.0	65.8	65.0
5	熊本県 合志市	73.0	80.0	80.0	80.0	48.4	80.0	80.0	56.0	80.0
6	熊本県 菊陽町	72.8	80.0	80.0	80.0	45.3	80.0	80.0	57.3	80.0
7	福島県 西郷村	72.8	80.0	80.0	80.0	49.2	80.0	80.0	53.1	80.0
8	千葉県 富里市	72.6	80.0	80.0	80.0	77.9	80.0	80.0	45.3	57.4
9	茨城県 守谷市	72.5	80.0	80.0	77.8	39.5	80.0	80.0	62.8	80.0
10	千葉県 白井市	72.3	61.0	80.0	80.0	74.6	80.0	80.0	61.8	61.0
11	熊本県 益城町	72.1	80.0	80.0	80.0	47.0	80.0	79.4	50.7	80.0
12	山梨県 忍野村	72.1	80.0	80.0	67.5	29.5	80.0	79.5	80.0	80.0
13	千葉県 栄町	72.0	80.0	70.0	80.0	47.3	80.0	80.0	58.7	80.0
14	沖縄県 糸満市	71.9	80.0	80.0	80.0	46.3	80.0	71.0	57.7	80.0
15	埼玉県 白岡市	71.7	80.0	80.0	80.0	37.4	80.0	75.5	60.6	80.0
16	石川県 川北町	71.4	80.0	80.0	80.0	38.4	80.0	80.0	52.8	80.0
17	群馬県 邑楽町	71.2	80.0	80.0	77.6	34.1	80.0	80.0	58.0	80.0
18	茨城県 つくばみらい市	71.2	79.8	80.0	80.0	37.9	80.0	78.7	61.2	71.9
19	熊本県 嘉島町	71.2	80.0	80.0	80.0	34.1	80.0	80.0	55.2	80.0
20	熊本県 大津町	70.8	80.0	80.0	80.0	54.2	80.0	63.2	48.7	80.0

(資料) 内閣府 「選択する未来」委員会 「市区町村別 人口・経済関係データ」

このデータからも分かるとおり、西原村周辺は優れた競争力をもつ企業等が多数存在し、恵まれた環境だといえる。

官民で協力し合い、就職を行う若年層へ働きかけを行い、西原村通勤圏内の企業や産業等をもっと知ってもらうことが出来れば、地域に留まりやすい環境を作ることが出来る。また同時に、企業等へ居住環境の情報提供などを行い、新入社員等の若年層が西原村へ流入する動きも作れるのではと考え、今回の政策の提言を行う。

提言の具体的な内容を記述してください。「誰が」、「何を」、「どのように」、「どのくらい」の期間をかけて」を明確に、さらに、「いくらぐらいの予算をかけて」するのかについても言及があるとなお良いです。

提言する政策について具体的な内容は3つ。

① 「西原村ふるさと企業合同課外授業」の開催

西原村には、高等学校以上の上級学校がなく、直接若年層にアプローチできるのは中学生が最後となる為、高校受験を控えた中学2年生を対象とする。

西原村と西原村教育委員会の連携のもと、通勤圏内の企業や産業関係者に働きかけを行い、通常の合同企業説明会の内容である、業界の現状と将来、自社の現状（企業データ）と将来（今後の展望）、採用職務（職種・仕事内容）、求める人材について、人事・教育方針（制度）、福利厚生等の説明を行っていただく。

説明時間は15分程度とし、学校授業の時間が取れない場合は朝自習やホームルーム等の時間を活用し、日を分けて行っていく。学校及び参加企業の折り合いが合わない場合、今年度より導入される電子黒板の活用を行い映像での説明を行う。

この説明会においては保護者の参加、説明も積極的に働きかけを行う。

② 「西原ふるさと求人案内」の配布を行う。

西原村が近隣企業等の採用情報（募集職種、募集人数、雇用形態、採用条件、勤務時間、休日、初年度給与、昇給、諸手当、福利厚生、入社時研修、勤務地等）をまとめた冊子「西原ふるさと求人案内」の作成を行い、就職年齢である17歳（高校3年生）及び20歳（大学3年生）に対し自宅への郵送、成人式での配布を行う。

随時希望者への配布が出来るように、役場等の公共機関での配布も行う。

予算として印刷製本代（A4版、カラー、20ページ、200部）7万円、郵送代（切手250円×160名）4万円の計11万円を、掲載企業より1社あたり協賛金として1,000円を頂き捻出する。足りない分は西原村が補填する。

③ 企業等に空き家情報を提供し、「西原村転入コンシェルジュ」を配置。

西原村では今年度より移住・定住施策としての基礎調査を行っており、空き家情報の収集を行っている。その情報を活用し近隣企業等へ住宅情報を提供する。

西原村全集落に配置している「地域づくりスタッフ」を、企業等からの転入希望者に「西原村転入コンシェルジュ」として紹介し、水道等のライフラインの申請、住民票転入届け、自治会との関わり等についてのサポートを行う。

提言を実装したときに、期待できる効果はどのようなものですか。

政策提言の期待できる効果としては次のとおり。

① 「西原村ふるさと企業合同課外授業」を行った際の効果

高校進学を控えた中学生にとって、社会人となったときの就職までを見据えた進路選択を考えることが出来るようになり、より具体的な目標の中で学習が出来、学習意欲の高揚や、学校の学習と職業との関係についての理解を促進することが出来るようになる。また、地域や企業等に対する理解を深めることで、地域愛を育むことに繋がる。保護者の参加、説明も積極的に働きかけを行うことにより、家庭の中で就職に関する会話の促進等になり、地域や家族のことを考えた進路選択をすることが出来るようになる。

さらに、中学校教員にとっても職業や産業に対する理解の深化、地域企業等の理解促進を図ることが出来、生徒への適切な助言や生きた情報の提供等が行われるようになる。

企業等は地域への企業理解の促進や、社会貢献（CSR）となり、さらには次世代を担う優秀な人材の育成、確保を狙うことができる。

② 「西原ふるさと求人案内」の配布を行った際の効果

自治体が持つ広報力を生かし、就職世代に近隣企業等の採用情報を知ってもらうことで、近隣企業への就職へ選択肢の幅を広げることが出来る。

直接家に郵送することや成人式で配布することにより、一人で情報を見るのではなく、地域に住む家族や地域の友人と共に就職を考える機会を設け、地域との関わりを含めた就職を考えることの誘導に繋げることが出来る。

企業にとっても地域との架け橋になりえる人材の発掘に繋がり、効率的な求人を行うことが出来る。

また、近隣企業等への就職者が増えることにより、地域と近隣企業等の繋がりがより密接になる。

③ 企業等に空き家情報を提供し、「西原村転入コンシェルジュ」を配置した際の効果

企業等においては福利厚生 の 拡充となり、西原村としては就職した若い世代の転入を促進させることが出来る。

西原村転入コンシェルジュのサポートにより、地域コミュニティの円滑な促進が行え、地域の住民との繋がりを持ち、西原村へ地域愛を持ってもらうことが出来る。地域愛を持つことが出来れば、住宅を建て定住するとなった際に、西原村を選択する可能性も高くなり人口増、人口の定着へと繋がる。

●3つの提言を実装した際の効果及びまとめ

今回の提言では、中学生から大学生までの若年層へ向けた政策を行うことで、20歳～24歳の世代の流出を防ぎ、新しくその世代が増えていく効果を狙った。その世代が「地域に住む」「地元に残る」ことで、日々、受継ぐことが困難となってきた地域の伝統文化が継承され、地域活動の活性化、ひいては「地域愛」が育まれていく。3つの取り組みに共通しているものは、「地域を知り地域に誇りを持ち地域愛を育む」ということである。

高齢化や過疎化が進み疲弊していく地域がたくさんある中、約30年もの間人口が増え、産業の発展が進んだことは非常に恵まれた環境である。しかし、今年度人口が約30年ぶりに減少したことは、もしかしたら西原村の衰退の始まりなのかもしれない。

環境に甘え、地域振興の取り組みや人材育成などにあまり目を向けていなかったのではないか。この新しい住民が増え続けてきた約30年間で、住民間の意識は変わってきているのではないか。現在西原村で育つ子供たちが、西原村に地域愛を持っているのか。危機感を持つべき時が来たのではないか。今回政策提言とともに、この問題提起も行いたい。

最後に今回の政策提言は、若年層へ就職を通して西原村を知る機会を与え、様々な企業や産業等を通じて誇りや地域愛を持ってほしいと、願いをこめたものでもある。

今回の政策は限定された範囲に働きかけを行うものであり、この政策のみで人口減、地域振興のすべての問題が解決するものではない。

この政策提言を通じて更なる課題の発見、政策の考案に繋がっていくことを期待する。